

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害児就学相談				整理番号	758		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	803
係名		就学奨励係				上位施策名		No			
予算事業名		障害児教育		コード	71600		多様な教育機会の提供		57		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校教育法施行令第22条の3						
	障害のある、あるいはその心配のある就学前の子ども及び小・中学校、養護学校に在籍する同様の児童・生徒		(3) 杉並区就学委員会設置要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
就学相談を実施する。適切な教育の場について検討するため、就学委員会を開催する。難聴・言語入級判定会議を開催する。		就学相談により、児童・生徒の状況に応じた適切な教育が保障される。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 就学委員会・同情緒部会の開催		(1) (代)決定どおりの就学者数 / 就学委員会検討者数 平成15年度 56名/69名									
(2)		(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		16年度	15年度			
指標	活動指標(1)	回	26	25	25	24	25	24	100.0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	75	81	100	81	100	100	81.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	941	656	935	823	935	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	1.04 1.00	1.06 1.00	1.07 1.00	0.94 1.00	1.12 1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,354	9,534	9,624	8,454	10,073			
		非常勤職員分	千円	2,759	2,759	2,759	2,759	2,759			
	総事業費 + +		千円	13,054	12,949	13,318	12,036	13,767			
	単位あたりコスト ÷		円	502,077	517,960	532,720	501,500	550,680			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	13,054	12,949	13,318	12,036	13,767				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	96.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	88.0		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		教育・医療・福祉の各分野との連携については、就学委員会での医療機関の意見書、こども発達センターでの発達検査等の結果を参考とすることなどを通じて相互に連携し、協力関係を深めている。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就学相談開催数	H10 15回	H12 25回	H14 25回	H15 24回
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からは、障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいという声があり、また、障害の重度化や多様化に対応した教育及び早期からの相談の充実が求められている。				
	今後の予測	平成18年度とも言われる特別支援教育への移行に伴い、教育委員会を中心とし、保健福祉労働等の各分野の連携の強化が求められる。新制度への円滑な移行のための検討と保護者・学校関係者・児童生徒へ十分なPR等により、その理解を深め、啓発に努めなければならない。また、改革に伴い相談方法・就学委員会等の実施方法等の検討も必要になる。				

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 就学相談の実施により適切な就学の場の確保が行われ、障害のある子どもへの教育の充実が図られる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 義務教育にかかわる就学相談であり、区で行う必要がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 就学前の療育機関・保育機関等と連携を図り、早期から就学や将来の方向について相談を受けることにより、適正就学につながる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育にかかわる就学相談であり、区の負担で行うべきであり、受益者負担にはなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業予算の大部分を就学委員会の外部委員の謝礼が占めているので、会議開催回数を減らせないし、専門的な所見が必要である以上、コスト削減は出来ない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育・医療・福祉・労働の各分野と、より一層連携を図り障害児・者の生涯にわたって分断的な支援にならないよう適切な支援を行うよう、就学相談・就学委員会のあり方も検討する必要がある。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	特別支援教育という大幅な障害児教育の変革には、学校・保護者とも十分な理解が不可欠である。そのためには、事前の教育内容を検討するための専門家の意見聴取や保護者等を啓発するための資料作成など、費用負担が想定される。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児学級運営				整理番号	759		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	804		
係名		就学奨励係				上位施策名		No					
予算事業名		障害児教育		コード	71600		多様な教育機会の提供		57				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条、同施行令第22条の3								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 心身障害学級介助員添付要領(小・中学校)								
	心障学級、通常学級に在籍する障害のある児童・生徒及び区立養護学校の児童生徒		(3) 移動教室及び学校行事実施に伴う介助者添付要領										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		心障学級の適切な学級運営のため、児童・生徒の安全管理に従事する介助員を配置する。通常学級に在籍する障害のある児童・生徒を対象に校外学習等への参加を支援する介助員を配置するとともに、学校生活を送る上で必要な身体的な介助、移動介助等を支援する介助員を配置することにより保護者の負担を軽減する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							児童・生徒が安全かつ健康に学校生活を送ることが出来、介助など保護者の学校生活における負担がなくなる。	
活動指標名(式)		(1) 心身障害学級配置介助員数 (2) 通常学級介助者配置数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							(1) 心身障害学級在籍児童生徒数 (2) 介助者を配置した通常学級在籍の障害のある児童生徒延べ数		
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標(1)		人	18	19	21	21	22					
	活動指標(2)		人	48	50	50	50	60					
	成果指標(1)		人	150	160	165	174	176					
	成果指標(2)		人	48	50	50	50	60					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,190	35,866	39,664	36,883	43,023	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円						15年度の通常学級介助員に係る経費のうち5名分は「緊急地域雇用創出特別補助事業」に計上している。緊急雇用における計画と実績は以下のとおり。15年度計画 7,826千円 15年度実績 7,062千円 16年度計画 7,630千円 また、16年度は職員数について特別支援教育にかかる人員を加算してある。障害児学級運営 0.53 特別支援教育 0.53				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.42	0.42	0.43	0.43	1.06					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,777	3,777	3,867	3,867	9,534					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	42,967	39,643	43,531	40,750	52,557					
	単位あたりコスト ÷		円	2,387,056	2,086,474	2,072,905	1,940,476	2,388,955					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	42,967	39,643	43,531	40,750	52,557						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	93.0	通常学級への介助員の配置費用にあてていた国の緊急地域雇用対策事業費は16年度で終了する。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度については、14年度から施行された認定就学者を含め年々増加する障害児の安全確保・移動介助等を行うため、通常学級の介助者、心障学級の移動教室介助者を増額した。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小・中心障学級在籍児童数 平成5年 98人 平成15年 165人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害児学級に認定就学者が増えたり、年度開始時の4～6月、新就学の児童が学級に慣れるまでの期間、担任の手が上級生に回らず、学級運営に支障があるので改善して欲しいという保護者の要望がある。
	今後の予測	対象となる児童生徒は、年々増加傾向にあり、障害の重度重複化や多様化が進んでいる。このため、介助員・介助者の配置を含む教育環境の改善・充実が高まっている。また特別支援教育によるLD・ADHDを含めた障害児教育の新しい教育体制では、新たな教育環境の整備が必要となる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 適切な介助員・介助者の配置により学級運営が支障なく行われた。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 理由または具体的内容: 障害の種類・程度に応じた適切な介助員・介助者の配置が必要なのでより個別に対応が可能なNPO等の団体に委ねることにより、柔軟な配置が可能になる。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容: 現在は条件等の関係で、引き受けてくれる団体を探すのが困難である。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 障害児の安全確保・身体介護等の性質から数を削減することは難しいが、介助員と保護者等との打合せを十分に行うことなどにより、介助の内容の改善は図られる。また介助員制度はパートタイマー雇用であり、時間単価の引き下げは区全体の賃金体系の見直しであり、単独事業での検討はできない。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育における障害児教育の充実であり、受益者負担を検討する余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 対象児童生徒の特性や派遣の期間的な制約はあるが、一部をパートタイマーから学生ボランティアへ切り替えられる可能性はある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 通常学級介助員について、国の緊急地域雇用対策事業費は16年度で終了、17年度からは区の実施計画にて年間6人を22年度まで配置が予定されている。また介助員要望の増加については、学生ボランティアの導入等様々な手法を用いて柔軟に対応する必要がある。また特別支援教育に対応するため、新たな教育体制整備を行う必要がある。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 定期的な派遣を行えるだけの学生ボランティアの数の確保、派遣の調整について困難な課題がある。特別支援教育については、国や都の動向を見ながら、その方向性にそった対応をしていく必要がある。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	通常学級介助員について、実施計画事業として年間6人を配置することが予定されている。また特別支援教育に対応するため、16年度から継続した特別支援検討委員会の取組みとして、新たな教育体制整備のモデル事業の実施のための費用が必要となる。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校心身障害学級新設				整理番号	760		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1634			
係名		就学奨励係		上位施策名				No			
予算事業名		障害児教育		コード	71600		昨年度整理番号		57		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 23 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 中学校心身障害学級の生徒				(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 増加傾向にある中学校心身障害学級(知的障害)に通学する生徒に対応し、学区の均衡を図るため、現存の3校(阿佐ヶ谷・宮前・大宮)に加え、井草中学校に心身障害学級を開設した。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学区の偏りが改善され、施設の狭あい化が解消することにより、適切な教育環境で学習効果が高まる。						
	活動指標名(式) (1) 設置学校数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)区内中学校心障学級増加率 (2)						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		校			1	1				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%			125	125				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			30,077	31,879	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円			28,000	26,775				
	職員数(正規 非常勤)		人			0.49	0.49				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	4,407	4,407			0	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++		千円	0	0	34,484	36,286			0	
	単位あたりコスト ÷		円			34,484,000	36,286,000				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0			0	0
差引:一般財源 -		千円	0	0	34,484	36,286	0				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	106.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			心身障害学級入級希望者は多く、また区内での偏在解消を求める声もあり、施設の狭あい化を改善するためには学級の設置は不可欠であった。学級の増設は問題解決につながった。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	中学校心障学級在籍児童数 平成5年 31人 平成10年 50人 平成15年 77人	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	生徒の数が施設規模に対して多く、また区内での配置の偏在解消を求める声があったが、学級の増設により課題が解消された。	
	今後の予測	今後も心身障害学級に通う生徒数は、増加の傾向が予想される。また、特別支援教育における心身障害学級のあり方等の検討の動向をみながら、必要に応じた配置を検討していく必要がある。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 心障学級設置により適切な教育環境が確保された。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)		理由: 心身障害学級の設置は、義務教育の制度のもとでの設置なので区が行う。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)		理由または具体的内容: 設置工事業者選定に当っては適正な競争入札を実施しており、費用面での効率化は難しい。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 義務教育の性質上、施設面に関し受益者負担は認められない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 施設を長期にわたり使用していくことや、障害のある生徒への配慮などの必要な設備等を削減できないなどから考えるとコストを下げることは適当でない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も対象児童生徒の増加に伴い小・中学校での心身障害学級新設は予想される。その際には、偏在を無くしつつより効果的な学級の配置や特別支援教育の国や都の動向を見据えた上での心身障害学級の設置について検討する必要がある。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 心身障害学級新設に関しては、今までのように余裕教室への設置を考えるとその確保は年々困難になってくると思われる。また、特別支援教育については施設面等を含め、まだ具体的な検討が終了していないので、現状では具体的な検討は難しい。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 17年度は中学校心身障害学級の設置の予定は無い。なお、小学校の情緒障害学級については、1学級を17年度予算化し、18年4月に開設する予定がある。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康学園の運営				整理番号	768		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	812・813		
係名				就学奨励係				上位施策名		No			
予算事業名				健康学園維持管理		コード	75800		多様な教育機会の提供		57		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		49年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立健康学園条例						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立健康学園の管理運営に関する規則						
	身体虚弱(肥満、ぜん息、虚弱、偏食)な児童				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
全寮制である学園において、光熱水費の支払い、ボイラー等保守管理委託、建物設備の修繕、講師報酬や事務連絡・引率等旅費の支出、寝具借上げ、物品購入、賄い等の施設の維持運営を行う。				入園児童が支障なく学園生活をおくれる環境を整えることで、入園児童が健康の回復・改善に努め、早期に原籍校に復帰できるようにする。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 在籍児童数				(1) 在籍児童数のうち、1年以内で卒園した(できた)児童の割合									
(2)				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	24	39	40	50	40					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	13	28		22						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	302,689	241,998	247,383	233,971	241,082	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費には、13年度から健康学園の区職員人件費を含む。教職員旅費については14年度から都費負担とする。				
	(内)委託費		千円	12,054	12,582	13,181	12,937	13,050					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.09	1.17	1.17	1.20	0.96					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,803	10,523	10,523	10,793			8,634		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +		千円	312,492	252,521	257,906	244,764	249,716					
	単位あたりコスト ÷		円	13,020,500	6,474,897	6,447,650	4,895,280	6,242,900					
	財源	受益者負担分		千円	2,488	3,863	6,033	5,263			5,986		
		国・都等からの支出金		千円	236								
		特定財源計 +		千円	2,724	3,863	6,033	5,263			5,986		
差引: 一般財源 -		千円	309,768	248,658	251,873	239,501	243,730						
受益者負担比率 ÷		%	0.8	1.5	2.3	2.2	2.4						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	125.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	94.6	在籍児童数は50名で当初の計画を上回ったが定員充足率は56%である。そのうち1年を超えて在籍する継続児童の占める割合は17人34%である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		廃止後の教育施設としての活用方策について、新たな全寮制学校について4次まで特区提案をするなどしたが結論を得るまでに至らなかった。健康施策の充実については、16年度予算で「ぜん息児水泳教室」「健康教室」の回数増などを行うこととした。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初は定員に近い入園があった。しかし、少子化に伴う親子関係の変化や虚弱児童に対する教育を取り巻く環境が変化してきており、入園児童数は減少傾向にある。開設以来30年経過して、施設の老朽化が進んでいる。厳しい財政状況の下、一般小学校に比べてのコスト高が指摘される。また、医療の発達で所期の目的であった転地療養の必要性が薄くなった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	所期の目的は達せられたとして、廃園すべきという意見と、なお必要だとする意見の双方がある。
	今後の予測	今後も入園児童数は横ばいで推移する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 医療技術の発展により、学園での転地療養以外の方策でも対応可能。また、虚弱児童の一部にしか貢献できない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容: 法制度の規制の緩和を図り、新たな全寮制学校の設立のため、4次まで特区提案したが結論に至らなかった。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 基本的に1年ごとの更新であり、学園での指導の工夫である程度の向上は可能と考えられる。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 既に、現地見学会における経費の一部を保護者負担とする等見直しをしてきたが、全体的に児童一人あたりのコストが高いため、今後、運営を継続する場合は、適正負担の観点から賄費を見直す必要がある。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 既に、人件費削減など経費の見直しを行ってきており、さらに、見直す余地は少ない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 健康学園は虚弱児童の教育施設としては廃止の方向とし、廃止後の教育施設としての活用方を検討したうえで、改めて方針を決定し、見直しを図る。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現施設の使用可能期間について見極める必要がある。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 廃止・跡地活用という流れのなかで、一方では現施設があと何年使用に耐えられるかが、懸案となっており、海岸近くの立地条件と地震危険地域であることから、耐震診断を実施する。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美養護学校運営				整理番号	770		枝番号	814			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	814		
係名				就学奨励係				上位施策名		No			
予算事業名				養護学校維持管理		コード	75900		多様な教育機会の提供		57		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		54年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第5条						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 中・重程度の知的障害のある児童・生徒		(2) 学校教育法第71条						
							(3) 学校教育法第72条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				光熱水費の支払、施設の清掃・保守点検・修繕、一般用品購入、児童・生徒の健康診断、学校医報酬、非常勤職員報酬、スクールバスの運行等、学校施設の維持運営を行う。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 知的障害のある児童・生徒が支障なく学校生活をおくることのできる環境を維持する。
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 在籍児童・生徒数				(1) 養護学校へ入学した児童・生徒数									
(2)				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	74	77	76	76	76					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		人	16	18	18	18	14					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	218,653	206,197	195,587	162,045	164,494	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費には13年度から養護学校区費職員の人件費を含む。				
	(内)委託費		千円	5,561	4,416	5,622	8,023	5,726					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.73	0.73	0.73	0.87	0.85					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,566	6,566	6,566	7,825			7,645		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +		千円	225,219	212,763	202,153	169,870	172,139					
	単位あたりコスト ÷		円	3,043,500	2,763,156	2,659,908	2,235,132	2,264,987					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	236								
		特定財源計 +		千円	236	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	224,983	212,763	202,153	169,870	172,139						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	82.9	屋上プール塗装工事に伴う契約落差金及び通学バス借上経費等の残金が生じた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			16年度は、特別支援教育への転換に向けて、個別の教育支援計画の充実のため、新教育課程に対応する教材等を重点施策として購入する予定である。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害の多様化に伴い、個々に応じたきめ細やかな教育が求められている。保護者にもその重要性、必要性が浸透してきており、入学児童・生徒数は増加傾向にある。保護者の希望を受け、肢体不自由を主障害とする児童・生徒を学校運営に支障をきたさない範囲で受け入れている。児童・生徒数増加に伴う施設の狭あい化が重要課題となっている。平成9年度児童・生徒数60人 平成16年度児童・生徒数76人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からは、地域に根ざしたきめ細やかな教育が行われているとの評価がある。
	今後の予測	小中学校全体の児童・生徒数が減少するなか、済美養護学校の児童・生徒数は近年増加傾向にあり、今後もこの傾向で推移するものと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域の身近な養護学校として、障害児教育の充実に大きく寄与している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 義務教育にかかわる養護学校の運営であり区が行う必要がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 児童・生徒数の増加に伴い施設の狭あい化解消が課題となっており、教室の分割や特別教室の転用などを行ってきたが、こうした施設面の見直しでも、児童・生徒数の増加に対応していくことが限界となっている。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育であり、現在の仕組みを見直すことは困難。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 学校運営に最低必要な費目であるため、コスト減は難しい。また、児童・生徒数の増加、障害の重度重複化などに対応し、適切な就学環境を維持していくため、コスト増の要因もある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 近年、済美養護学校の児童・生徒数の増加に伴う施設の狭あい化で、教室確保や適切な教育活動に少なからず支障をきたしているため、周辺の都立養護学校との連携を進め、都立養護学校における通学区域の弾力的運用を引き続き要請する。また、都区間の役割分担をふまえて、専門的ノウハウなど教育情報の共有化を進める。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特別支援教育の実施に向けて、国・都の動きを見ながら杉並区として準備を進めるために杉並区特別支援教育検討委員会を設置した。その検討の中で、済美養護学校は障害のある子どもや保護者に対して、総合的な教育的支援を行うためのエリアネットワークのセンター校としての役割が期待されている。また、16年11月策定予定の東京都特別支援教育推進計画で定める都立養護学校改革の方針も参考に今後の済美養護学校あり方を検討していく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 「杉並区心身障害教育の今後のあり方を考える検討会」の検討結果の中で示されている、適正な施設規模と児童・生徒数に基づき、特別支援教育の動向を見極めながら施設設備の改善を図る。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害幼児介助員				整理番号	773		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	820	
係名					学事係		上位施策名			No	
予算事業名					幼稚園就園事務		コード	79800		多様な教育機会の提供	57
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施要綱 (2) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施取扱細目 (3)				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区立幼稚園に在園する障害のある幼児の安全を確保することによって、当該幼児が円滑な園生活を送ることができる。				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立幼稚園に入園を希望する障害のある幼児が、円滑な園生活を送れるために障害幼児介助員を配置し、当該幼児の身体的な補助、安全管理での介助、その他の支援を行う。						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 配置した障害幼児介助員数				(1) 介助員配置された障害のある幼児数							
(2)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		19年度			
指標	活動指標(1)		人	1	4	9	4	6	12	33.3	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	1	4	9	4	6	12	33.3	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	292	0	68	17	45	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 14・15・16年度の障害幼児介助員に係る経費は「緊急地域雇用創出特別補助事業」に計上している。緊急雇用における計画と実績は以下のとおり。 14年度計画 8,162千円 14年度実績 1,702千円 15年度計画 10,788千円 15年度実績 4,631千円 16年度計画 9,024千円 活動指数(1)の15年度実績(配置した介助員数)は8人であるが、6人は6月以下のアルバイトである。6人の実働日数の合計を年間の勤務可能日数190日で除した数字で人数を換算している。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.11	0.32	0.15	0.16	0.27			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	989	2,878	1,349	1,439			2,428
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	1,281	2,878	1,417	1,456	2,473			
	単位あたりコスト ÷		円	1,281,000	719,500	157,444	364,000	412,167			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	1,281	2,878	1,417	1,456	2,473				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	44.4	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	25.0	15年度の区立幼稚園の障害幼児介助員の配置人数は6人(6園分)と廃止された済美養護学校幼児教室に通っていた3人分を予算見積もりしたが、介助員の必要な幼児が4人しか入園しなかった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			NPO団体等との協働の枠組みを構築するところには、至らなかった。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保護者の障害に対する理解や認識が深まり障害児教育に対する期待も高まっている。区立幼稚園あり方検討会の報告で、障害のある幼児に対する適切な教育支援の拡充を図るため、人的配置も考慮しながら積極的な受け入れを進めていくとされた。近年は多動傾向の幼児も増加し、障害のある幼児を受け入れた場合、1人の担任教諭だけでの対応では困難なケースが増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害を持っていても幼稚園に通わせたいという保護者の強い要望がある。区立幼稚園に在園する障害のある幼児に対する介助員の増員要望がある。
	今後の予測	対象の幼児は年々増加傾向にあり、障害の重度、重複化、多様化が進んでいる。こども発達センターなどの療育機関から集団生活を体験し、スムーズに義務教育に就学するために、区立幼稚園への期待が高まる。受け入れ人数が増えれば介助員配置の要望も増え、介助員配置を含む幼児教育の環境の改善、充実の必要が高まっていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼		理由：障害を持つ園児が安全、円滑に園生活を送ることができる。介助員配置することにより、より重い障害のある幼児に集団生活の中での教育機会を与えることができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由) ▼		理由：区立幼稚園の教育環境整備は、区の責務である。義務教育以外の教育は民間参加が可能となってきたので、今後は検討の余地がある。
	協働等は実現しているか ▼		理由または具体的内容：
	協働等の相手 ▼		
	協働等の主な形態 ▼		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼		理由または具体的内容：NPO等との協働を進めることにより、障害の種類・程度に応じたより適切な介助員の配置をすることが可能。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼		理由または具体的内容：介助員の配置に関わる費用については、区の責任で負担すべきである。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼		理由または具体的内容：介助員の配置を考慮しながら、障害幼児の受け入れを拡充していく方向のため、現状では余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 多様化・増加傾向にある障害幼児の円滑な園生活を支援していくためには、区が主体となり介助員配置を行っていく。しかし、増加していく介助員を区が主体となり配置しつづけることには限界があるため、NPO等の協働を進めることにより、障害の種類・程度に応じたより適切な介助員の配置を考えていく。また、教諭が障害に対する知識や介助技術を取得するための研修の実施や療育機関等との連携を進めることにより、介助員配置無しでの障害のある幼児の受け入れ拡大も図っていく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各園の協力体制と障害のある幼児の他の受入れ施設との連携・援助が必要。 区と協働していく団体の選択や実施方法を明確にする必要がある。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	介助員配置にかかる経費は、16年度までは国の緊急地域雇用創出特別補助事業費に計上されており、介助員の園外保育旅費の計上のみだったが、17年度より介助員雇用に関わる経費を全て計上するため。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不登校対策事業				整理番号	796		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1657		昨年度整理番号	844	
係名				上位施策名				No				
予算事業名				不登校対策		コード	73500		多様な教育機会の提供		57	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (2) 杉並区適応指導教室事業運営要綱 (3) 杉並ふれあいフレンド(不登校家庭訪問事業)実施要綱				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	不登校及び集団不適応傾向のある児童・生徒											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			ふれあいフレンド:大学生等が不登校等児童・生徒の家庭を訪問し、遊びや共通の話題を通じて相談活動を実施 適応指導教室:不登校等の生徒に対し、再び登校できるまでの間の学習や体験活動を行う スクールサポート:不登校等の児童・生徒の在籍する学校の教員等に対し、教育相談の専門家が指導・助言を行う				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校不適応や心の悩みを抱える児童・生徒を早期に発見するとともに、問題の解決を図る。適応指導教室は不登校生徒が学校復帰できるよう援助・指導しているが、同時に「心の居場所」としての役割も担う施設として不登校生徒のステップアップを目指している。				
活動指標名(式)							成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
			(1) 適応指導教室入室者数				(1) 不登校児童数					
			(2) ふれあいフレンド利用児童・生徒数				(2) 不登校生徒数					
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績		19年度		
指標	活動指標(1)		人	32	26	23	32	29	21	65.6		
	活動指標(2)		人	15	17	15	13	12	9	69.2		
	成果指標(1)		人	71	43	41	53	50	44	83.0		
	成果指標(2)		人	170	157	149	161	153	131	81.4		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,412	9,535	6,192	5,275	6,103	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 1 活動指標については事務事業評価上、不登校児童・生徒数が減少することを前提に目標値を設定している。 2 成果指標については文部科学省が実施する「問題行動調査」の数値である。			
	(内)委託費		千円	550	694	764	725	782				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30 9.00	0.25 9.00	0.25 9.00	0.25 9.00	0.25 9.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,698	2,249	2,249	2,249				2,249
		非常勤職員分		千円	24,831	24,831	24,831	24,831				24,831
	総事業費 + +		千円	47,941	36,615	33,272	32,355	33,183				
	単位あたりコスト ÷		円	1,498,156	1,408,269	1,446,609	1,011,094	1,144,241				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	47,941	36,615	33,272	32,355	33,183					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	139.1	活動指標(2)の15年度達成率%	86.7	15年度予算執行率%	85.2				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			都や区で実施されている各不登校対策事業との連携強化のために、適応教室指導員や各相談員、スクールカウンセラーの参加による学校不適応連絡協議会の開催をはじめ、都費の中学校スクールカウンセラーと区費の小学校スクールカウンセラー合同による連絡会の開催等を行った。また、15年度に作成した不登校児童・生徒に関する調査票を、16年度も一部改訂して作成するなど、適応指導教室・済美教育研究所・学校・指導室等の関係機関での連携を強化している。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成10年度から数校に配置していた都の「スクールカウンセラー」を15年度から中学校全校に配置。また、小学校には区が15年度から巡回形式での「スクールカウンセラー」を3人配置し、16年度には7人に規模を拡大した(済美教育研究所予算)。これにより、10年度から導入していた国の「心の教室相談員」は14年度をもって廃止した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「さざんかステップアップ教室(適応指導教室)」への入室については、区内のみならず区外及び私立学校在籍者からも問い合わせがある。また、現在、対象は中学生のみであるが、小学校にも同様の施設を望む声もある。
	今後の予測	「スクールサポート」は、「中学校スクールカウンセラー(都費)」の全校配置及び「小学校スクールカウンセラー(区費)」の配置規模拡大(15年度3名 16年度7名:済美教育研究所予算)により各学校で研修体制が確立されつつある。このため、今後は需要が減少していくと考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 不登校児童・生徒が抱える問題は多種多様であり、不登校となる原因も年々複雑化している。通常の学校生活へ復帰できる子どもたちや学校を様々なかたちで支援する本事業の貢献度は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 対象が不登校の児童・生徒であり、個人情報や人権などの対応に特別な配慮が必要であるため、区が主体となって行うべきである。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: さざんかステップアップ教室では陶芸や調理・染物など様々な種類の体験学習を行っているが、地域住民やNPO等には講師や指導員として援助してもらっている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 済美教育研究所の教育相談など不登校対策に関係する諸事業との連携の強化。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育活動の延長にある事業のため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 具体化はなされていないが、さざんかステップアップ教室の済美教育研究所への移転などによって、施設の維持管理費等を削減できる可能性がある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も都や区の各不登校対策事業との連携強化や効率的かつ効果的な実施が重要である。また、不登校は早期発見・早期対応が重要であり、小学校時からの早期の対応が不登校児童・生徒数の減少につながると考えられる。各指導・相談員等にはより高い専門性が求められており、研修や協議会等の機会の設定が必要である。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業の対象である不登校児童・生徒の個人情報の取扱いなどには十分な配慮が必要となる。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
(2) 理由 小学校スクールカウンセラーが拡充されるため(済美教育研究所予算)、スクールサポート事業の見直しを検討しているが、当該事業に関しては未だ学校からの希望があり見直しは廃止ではなく事業縮小となる予定であることや、さざんかステップアップ教室の事業内容拡充などの予算額の増要因等から、全体での大幅な増減は予定していない。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		指導室運営事務				整理番号	797		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1657		昨年度整理番号	845	
係名				上位施策名				No				
予算事業名				教育活動の推進		コード	73400		多様な教育機会の提供		57	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例							
					(3) 区市立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 予算・決算の調整等 事務事業執行に関する維持運営 養護教諭病気等による欠員に対する代替臨時職員の雇用 その他連絡調整				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 的確で効率的な経費執行及び事務の省力化に努め、室内業務の円滑な執行を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 指導室職員、非常勤職員、指導主事				(1) (代)指導室職員、非常勤職員、指導主事								
(2) 代替臨時職員を措置した校数				(2) (代)代替臨時職員を措置した校数								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標(1)		人	17	17	14	14	16				
	活動指標(2)		校	3	4	/	2	/				
	成果指標(1)		人	17	17	14	14	16				
	成果指標(2)		校	3	4	/	2	/				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,666	3,518	3,946	1,324	2,773	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値については設定していない。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.14	0.14	0.14	0.15	0.15				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,259	1,259	1,259	1,349	1,349				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	7,925	4,777	5,205	2,673	4,122				
	単位あたりコスト ÷		円	466,176	281,000	371,786	190,929	257,625				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引: 一般財源 -		千円	7,925	4,777	5,205	2,673	4,122					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	33.6	執行残の大部分は、養護教諭等の病気等による欠員が当初の見込みよりも少なかったことにより、代替臨時職員の採用が減ったことによるものである(H14年度実績:計204日 H15年度実績:計28日)。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			H15年10月に指導主事へSWITCHパソコンが一台ずつ配布されたことにより、各主管課、関係機関との連絡調整がメール送信により行うことができるようになり、事務量が軽減された。しかしながら、学校現場ではSWITCHパソコンの利用が徹底されていないため、効率的な運用に向けての改善の余地がある。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	組織の見直しにより平成15年度から現体制となり、平成16年度には学力向上担当・教育改革担当参与を各1名配置。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	各学校にも一人に一台ずつの事務処理用パソコンの配布が実現されることにより、通知や資料などの送付が容易になり、事務連絡の時間短縮や用紙の消費量を減らすことが可能となる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 内部の管理的業務であるため。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 内部の管理的業務であるため。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 通知や事務連絡の送付手段をメール中心の配信に切り替えることにより、事務負担の軽減や紙資源の減量が可能となる。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 内部の管理的業務であるため。
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 臨時職員については義務的経費であるためコスト減は難しいが、運営事務費については学校における庁内LANの積極的な利用や関係機関等とのLG-WANによる通信等により紙資源等を節減できる可能性がある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、指導室から各学校へ交換便を利用して送付している書類を電子メールを利用して配布することにより、書類の作成時間の短縮や紙の消費量、印刷経費の節減が可能となる。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各学校に配布されているパソコンの台数が少なく、現段階では校長、教頭、事務職以外の教職員には配布されていないこともあり、学校現場でのSWITCHパソコンの利用が徹底されていない。効率的な運用に向けて庁内LANの利用を促進させるとともに各個人のパソコン処理能力を向上させる必要がある。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 養護教諭・栄養士等の病欠等により発生する代替職員のための賃金については、発生動向により増減することとなるため、経費が読めないが、予算的には大きな増減はない。		